

第79期中間報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日



コンバイン「ジャパン」

井関農機株式会社

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

当社は平成14年9月30日をもって、第79期中間期の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資が依然低調のままに推移しました。デフレ経済が進行し、不良債権処理、雇用問題、構造改革などの難題を抱え、大変厳しい局面が続いております。

農業環境につきましては、慢性的な米の余剰感の中で米価は下げ基調で推移しており、一般景気の後退と相俟って農家経済もまた厳しい状況が続いております。

市場では農業経営規模の二極化傾向が顕著となり、顧客のニーズはますます多様化しております。当社は大規模営農家向けの大型高性能商品や、中山間地や小規模農家向けの軽量コンパクト商品など、多様化する顧客のニーズに対応した新商品を市場に投入し、販売の強化に努めてまいりました。

このような状況のもと、当中間期の売上高は495億円（前年同期比3.4%減少）で、前年同期に比べ17億円の減少となりました。このうち国内は446億円（前年同期比4.3%減少）で、前年同期に比べ20億円の減少となりました。輸出は49億円（前年同期比5.4%増加）で、前年同期に比べ2億円の増加となりました。

利益につきましては、前期に実施した厚生年金基金解散による人件費の減少や諸費用の削減などが収益に寄与し、経常利益は12億9千9百万円（前年同期比26.2%増加）と増益となりました。中間利益は12億7千万円で、前年同期に比べ増益となりました。これは経常利益の増加に加えて、前年中間期に発生した有価証券の評価損がなくなったことなどによるものです。

主要製品別の売上の概況は次のとおりであります。

整地用機械（トラクター、耕うん機、芝刈機等）の売上高は149億円（前年同期比0.2%増加）でほぼ前年並みとなりました。このうち国内は111億円（前年同期比1.8%減少）で、輸出は37億円（前年同期比6.8%増加）であります。

栽培用機械（田植機、野菜移植機）の売上高は38億円（前年同期比23.3%減少）となりました。これは、現在進めております在庫圧縮による影響と、稲作専用機械の需要減少によるものであります。

収穫調製用機械（コンバイン、籾摺機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機等）の売上高は138億円（前年同期比5.9%減少）となりました。

作業機・補修用部品の売上高は92億円（前年同期比7.2%減少）となりました。

その他（農業用施設等）の売上高は、農業用施設の増加等により、77億円（前年同期比14.1%増加）となりました。

今後の見通しにつきましては、厳しい経営環境は今しばらく続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は収益構造改革にスピードをあげて取り組んでまいります。顧客満足度の向上に努め、低価格で高品質の商品をお客様にお届けすることにより売上の維持拡大を図ってまいります。安定的な収益を確保するための諸施策に取り組み、企業基盤の強化に全力を傾注してまいります。その取り組むべき重点課題は以下のとおりであります。

- ① 多様な顧客のニーズに応えることに努めてまいります。抜本的なコストダウンに取り組み、価格競争力を強化し、シェアの拡大を図ってまいります。
- ② 輸出については、北米・欧州を中心に新商品の投入や販売体制の強化を図り、売上の拡大に努めてまいります。
- ③ 流通在庫の削減を更に進め、グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図り、有利子負債の圧縮を図るとともに、固定費の徹底的な削減により収益改善に努めてまいります。

また環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音など環境問題への取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては引き続き尚一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

取締役社長

中野 弘之



中間貸借対照表

(平成14年 9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	68,171	流動負債	66,321
現金及び預金	16,349	支払手形	18,412
受取手形	10,371	買掛金	10,048
売掛金	16,294	短期借入金	20,482
棚卸資産	17,770	社債	8,000
短期貸付金	5,763	(償還一年以内)	
その他の他	1,721	長期借入金	3,092
貸倒引当金	△ 99	(返済一年以内)	
固定資産	61,887	未払法人税等	13
(有形固定資産)	(38,117)	その他の他	6,273
建物	4,025	固定負債	16,210
機械及び装置	4,588	長期借入金	3,930
土地	26,385	再評価に係る繰延税金負債	7,722
その他の他	3,117	退職給付引当金	1,346
(無形固定資産)	(158)	役員退職慰労引当金	142
(投資等)	(23,611)	その他の他	3,069
投資有価証券	6,620	負債の部合計	82,531
子会社株式	14,208	(資本の部)	
長期貸付金	5,679	資本金	22,534
その他の他	1,320	資本剰余金	11,599
貸倒引当金	△ 4,218	資本準備金	10,099
資産合計	130,058	その他資本剰余金	1,500
		利益剰余金	2,473
		中間未処分利益	2,473
		土地再評価差額金	10,664
		株式等評価差額金	419
		自己株式	△ 162
		資本の部合計	47,527
		負債及び資本合計	130,058

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価却累計額 54,902百万円
3. 保証債務 59,600百万円
(うち保証予約 23,824百万円)
4. 受取手形割引高 9,137百万円

中間損益計算書

(自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売 上		49,582
売 上 原 価	41,487	
販売費及び一般管理費	6,445	47,933
営 業 利 益		1,648
営業外損益の部		
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	163	
貸 貸 料	1,092	
そ の 他	167	1,424
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	593	
貸 与 資 産 費 用	927	
そ の 他	252	1,773
経 常 利 益		1,299
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
固定資産処分益	7	
貸倒引当金戻入益	49	56
特 別 損 失		
固定資産処分損	22	
投資有価証券評価損	10	
関係会社投融资評価損失	29	
そ の 他	10	72
税 引 前 中 間 利 益		1,283
法人税、住民税及び事業税		13
中 間 利 益		1,270
前期繰越利益		1,203
中間未処分利益		2,473

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	135,812	流 動 負 債	153,032
現金及び預金	30,378	支払手形及び買掛金	37,001
受取手形及び売掛金	40,442	短期借入金	88,064
割賦売掛金	18,064	社 債	8,000
棚卸資産	42,693	(償還一年以内)	
その他	5,007	長期借入金	7,988
貸倒引当金	△ 772	(返済一年以内)	
固 定 資 産	95,531	未払法人税等	358
有形固定資産	83,888	その他	11,619
建物及び構築物	16,255	固 定 負 債	29,824
機械装置及び運搬具	10,829	社 債	100
土地	50,890	長期借入金	15,066
その他	5,913	再評価に係る繰延税金負債	7,722
無形固定資産	780	退職給付引当金	4,341
投資その他の資産	10,862	役員退職慰労引当金	152
投資有価証券	6,259	その他	2,442
その他	4,779	負 債 合 計	182,857
貸倒引当金	△ 176	(少数株主持分)	
資 産 合 計	231,344	少数株主持分	2,338
		(資本の部)	
		資 本 金	22,534
		資本剰余金	11,599
		利益剰余金	1,111
		土地再評価差額金	10,664
		その他有価証券評価差額金	418
		自 己 株 式	△ 179
		資 本 合 計	46,148
		負債・少数株主持分及び資本合計	231,344

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	74,324
売 上 原 価	50,040
売 上 総 利 益	24,283
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,119
営 業 利 益	2,164
営 業 外 収 益	(511)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	98
そ の 他	412
営 業 外 費 用	(1,388)
支 払 利 息	1,164
そ の 他	224
経 常 利 益	1,287
特 別 利 益	(60)
固 定 資 産 処 分 益	11
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	48
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0
特 別 損 失	(92)
固 定 資 産 処 分 損	50
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10
そ の 他	31
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,254
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	340
法 人 税 等 調 整 額	△ 99
少 数 株 主 利 益 (減 算)	9
中 間 純 利 益	1,003

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主な商品の紹介



トラクター「ジャパン」TJ75



田植機「さなえ」PG83



コンバイン「ジャパン」(6条刈)

海外向商品



トラクターTXGシリーズ



乗用フロントモアSFシリーズ

取締役社長 (代表取締役)	中野弘之
専務取締役 (代表取締役)	首藤矩生
専務取締役 (代表取締役)	南健治
専務取締役 (代表取締役)	山本達一
常務取締役	三木田章
取締役	今西克己
取締役	堀俊男
取締役	蒲生誠一郎
取締役	竹下啓一
取締役	其田一美
常勤監査役	青野俊雄
常勤監査役	徳田榮作
常勤監査役	上野紘
常勤監査役	榎田博善

- (注) 1. 平成14年6月27日開催の第78期定時株主総会終結のときをもって、諏訪八郎は辞任に伴い、取締役を退任いたしました。
2. 平成14年6月27日開催の第78期定時株主総会において、今西克己は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
3. 平成14年6月27日開催の第78期定時株主総会終結のときをもって、福嶋誠二は任期満了に伴い、監査役を退任いたしました。
4. 平成14年6月27日開催の第78期定時株主総会において、榎田博善は監査役に新たに選任され、就任いたしました。
5. 常勤監査役徳田榮作、常勤監査役上野 紘並びに常勤監査役榎田博善は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要

(平成14年9月30日現在)

- 本社 愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立 大正15年8月
資本金 22,534,250,000円
従業員数 742名
事業内容 当社はつぎの商品の販売を主要な事業内容としております。
- ①整地用機械……トラクター、耕うん機、管理機、芝刈機
 - ②栽培用機械……田植機、野菜移植機
 - ③収穫調製用機械……コンバイン、バインダー、ハーベスター、籾摺機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
 - ④作業機、補修用部品
 - ⑤その他の他……農業用施設、チェンソー

主要な事業所

北海道支店	北海道札幌市
東北支店	宮城県岩沼市
関東支店	茨城県筑波郡
関西支店	滋賀県近江八幡市
中四国支店	愛媛県松山市
九州支店	熊本県上益城郡
砥部事務所	愛媛県伊予郡
中央研修所	茨城県筑波郡
関東センター	茨城県稲敷郡

ホームページ・アドレス <http://www.iseki.co.jp>

ISEKI

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 4 月 1 日から 3 か月以内
基 準 日	毎年 3 月 31 日 その他必要あるときは、あらかじめ公告 いたします。
公 告 掲 載 新 聞 株 式 の 名 義 書 換 名 義 書 換 代 理 人	東京都において発行する日本経済新聞 東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事 務 取 扱 所 (郵 便 物 ご 送 付 先) (電 話 お 問 合 せ 先)	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店